

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成30年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 安栄福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,929,150	53,090,627	3,838,523	流動負債	5,307,110	1,658,663	3,648,447
現金預金	39,340,740	30,779,307	8,561,433	短期運営資金借入金	160,000		160,000
事業未収金		1,646,680	△ 1,646,680	事業未払金	2,931,740		2,931,740
未収補助金	17,588,410	20,664,640	△ 3,076,230	職員預り金	2,215,370	1,658,663	556,707
固定資産	273,027,774	276,955,578	△ 3,927,804	固定負債	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325
基本財産	121,468,644	130,393,631	△ 8,924,987	退職給付引当金	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325
建物	121,468,644	130,393,631	△ 8,924,987	負債の部合計	20,858,915	19,018,793	1,840,122
その他の固定資産	151,559,130	146,561,947	4,997,183	純 資 産 の 部			
建物	23,786,926	27,986,627	△ 4,199,701	基本金	24,107,590	24,107,590	
構築物	10,060,654	9,608,723	451,931	基本金	24,107,590	24,107,590	
器具及び備品	1,474,953	1,921,675	△ 446,722	国庫補助金等特別積立金	112,265,804	121,041,998	△ 8,776,194
権利	76,440	76,440		国庫補助金等特別積立金	112,265,804	121,041,998	△ 8,776,194
退職給付引当資産	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325	その他の積立金	100,608,352	89,608,352	11,000,000
人件費積立資産	24,000,000	24,000,000		人件費積立金	24,000,000	24,000,000	
修繕積立資産	20,161,426	15,161,426	5,000,000	修繕積立金	20,161,426	15,161,426	5,000,000
備品等購入積立資産	23,900,000	23,900,000		備品等購入積立金	23,900,000	23,900,000	
施設整備積立資産	32,546,926	26,546,926	6,000,000	施設整備等積立金	32,546,926	26,546,926	6,000,000
				次期繰越活動増減差額	72,116,263	76,269,472	△ 4,153,209
				(うち当期活動増減差額)	6,846,791	18,647,433	△ 11,800,642
				純資産の部合計	309,098,009	311,027,412	△ 1,929,403
資産の部合計	329,956,924	330,046,205	△ 89,281	負債及び純資産の部合計	329,956,924	330,046,205	△ 89,281

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

平成30年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 安栄福祉会

(単位：円)

勘定科目	安食保育園	安食学童クラブ	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	39,694,531	8,531,474	8,703,145	56,929,150		56,929,150
現金預金	22,106,121	8,531,474	8,703,145	39,340,740		39,340,740
未収補助金	17,588,410			17,588,410		17,588,410
固定資産	273,027,774			273,027,774		273,027,774
基本財産	121,468,644			121,468,644		121,468,644
建物	121,468,644			121,468,644		121,468,644
その他の固定資産	151,559,130			151,559,130		151,559,130
建物	23,786,926			23,786,926		23,786,926
構築物	10,060,654			10,060,654		10,060,654
器具及び備品	1,474,953			1,474,953		1,474,953
権利	76,440			76,440		76,440
退職給付引当資産	15,551,805			15,551,805		15,551,805
人件費積立資産	24,000,000			24,000,000		24,000,000
修繕積立資産	20,161,426			20,161,426		20,161,426
備品等購入積立資産	23,900,000			23,900,000		23,900,000
施設整備積立資産	32,546,926			32,546,926		32,546,926
資産の部合計	312,722,305	8,531,474	8,703,145	329,956,924	0	329,956,924
流動負債	4,407,110	900,000		5,307,110		5,307,110
短期運営資金借入金	160,000			160,000		160,000
事業未払金	2,031,740	900,000		2,931,740		2,931,740
職員預り金	2,215,370			2,215,370		2,215,370
固定負債	15,551,805			15,551,805		15,551,805
退職給付引当金	15,551,805			15,551,805		15,551,805
負債の部合計	19,958,915	900,000	0	20,858,915	0	20,858,915
基本金	24,107,590			24,107,590		24,107,590
基本金	24,107,590			24,107,590		24,107,590
国庫補助金等特別積立金	112,265,804			112,265,804		112,265,804
国庫補助金等特別積立金	112,265,804			112,265,804		112,265,804
その他の積立金	100,608,352			100,608,352		100,608,352
人件費積立金	24,000,000			24,000,000		24,000,000
修繕積立金	20,161,426			20,161,426		20,161,426
備品等購入積立金	23,900,000			23,900,000		23,900,000
施設整備等積立金	32,546,926			32,546,926		32,546,926
次期繰越活動増減差額	55,781,644	7,631,474	8,703,145	72,116,263		72,116,263
(うち当期活動増減差額)	6,870,755	△ 198,915	174,951	6,846,791		6,846,791
純資産の部合計	292,763,390	7,631,474	8,703,145	309,098,009	0	309,098,009
負債及び純資産の部合計	312,722,305	8,531,474	8,703,145	329,956,924	0	329,956,924

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-期末要支給額

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は福祉医療機構並びに千葉県共助会の退職共済制度への加入による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 安食保育園(社会福祉事業)
  - イ 安食学童クラブ(社会福祉事業)
  - ウ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	130,393,631		8,924,987	121,468,644
合計	130,393,631	0	8,924,987	121,468,644

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	213,000,045	91,531,401	121,468,644
建物	70,702,041	46,915,115	23,786,926
構築物	24,747,167	14,686,513	10,060,654
器具及び備品	19,987,879	18,512,926	1,474,953
合 計	328,437,132	171,645,955	156,791,177

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 安食保育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 安栄福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,694,531	36,732,044	2,962,487	流動負債	4,407,110	1,658,663	2,748,447
現金預金	22,106,121	14,420,724	7,685,397	短期運営資金借入金	160,000		160,000
事業未収金		1,646,680	△ 1,646,680	事業未払金	2,031,740		2,031,740
未収補助金	17,588,410	20,664,640	△ 3,076,230	職員預り金	2,215,370	1,658,663	556,707
固定資産	273,027,774	276,955,578	△ 3,927,804	固定負債	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325
基本財産	121,468,644	130,393,631	△ 8,924,987	退職給付引当金	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325
建物	121,468,644	130,393,631	△ 8,924,987	負債の部合計	19,958,915	19,018,793	940,122
その他の固定資産	151,559,130	146,561,947	4,997,183	純 資 産 の 部			
建物	23,786,926	27,986,627	△ 4,199,701	基本金	24,107,590	24,107,590	
構築物	10,060,654	9,608,723	451,931	基本金	24,107,590	24,107,590	
器具及び備品	1,474,953	1,921,675	△ 446,722	国庫補助金等特別積立金	112,265,804	121,041,998	△ 8,776,194
権利	76,440	76,440		国庫補助金等特別積立金	112,265,804	121,041,998	△ 8,776,194
退職給付引当資産	15,551,805	17,360,130	△ 1,808,325	その他の積立金	100,608,352	89,608,352	11,000,000
人件費積立資産	24,000,000	24,000,000		人件費積立金	24,000,000	24,000,000	
修繕積立資産	20,161,426	15,161,426	5,000,000	修繕積立金	20,161,426	15,161,426	5,000,000
備品等購入積立資産	23,900,000	23,900,000		備品等購入積立金	23,900,000	23,900,000	
施設整備積立資産	32,546,926	26,546,926	6,000,000	施設整備等積立金	32,546,926	26,546,926	6,000,000
				次期繰越活動増減差額	55,781,644	59,910,889	△ 4,129,245
				(うち当期活動増減差額)	6,870,755	17,349,092	△ 10,478,337
				純資産の部合計	292,763,390	294,668,829	△ 1,905,439
資産の部合計	312,722,305	313,687,622	△ 965,317	負債及び純資産の部合計	312,722,305	313,687,622	△ 965,317

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-期末要支給額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は福祉医療機構並びに千葉県共助会の退職共済制度への加入による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 安食保育園計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	130,393,631		8,924,987	121,468,644
合計	130,393,631	0	8,924,987	121,468,644

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	213,000,045	91,531,401	121,468,644
建物	70,702,041	46,915,115	23,786,926
構築物	24,747,167	14,686,513	10,060,654
器具及び備品	19,987,879	18,512,926	1,474,953
合計	328,437,132	171,645,955	156,791,177

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 安食学童クラブ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 安栄福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,531,474	7,830,389	701,085	流動負債	900,000		900,000
現金預金	8,531,474	7,830,389	701,085	事業未払金	900,000		900,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	900,000	0	900,000
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	7,631,474	7,830,389	△ 198,915
				(うち当期活動増減差額)	△ 198,915	635,132	△ 834,047
				純資産の部合計	7,631,474	7,830,389	△ 198,915
資産の部合計	8,531,474	7,830,389	701,085	負債及び純資産の部合計	8,531,474	7,830,389	701,085

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-期末要支給額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は福祉医療機構並びに千葉県共助会の退職共済制度への加入による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 安食学童クラブ 計算書類
  - (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 安栄福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,703,145	8,528,194	174,951	流動負債			
現金預金	8,703,145	8,528,194	174,951				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,703,145	8,528,194	174,951
				(うち当期活動増減差額)	174,951	663,209	△ 488,258
				純資産の部合計	8,703,145	8,528,194	174,951
資産の部合計	8,703,145	8,528,194	174,951	負債及び純資産の部合計	8,703,145	8,528,194	174,951

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-期末要支給額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は福祉医療機構並びに千葉県共助会の退職共済制度への加入による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
  - (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし